

# 業法含め振興策のあり方検討へ

全産廃連が  
総会開催 温暖化対策なども推進



石井邦夫会長

全国産業廃棄物連合会は公益社団法人に移行してから4回目となる定時総会を13日、東京都港区の明治記念館で開き、昨年度決算の承認や今年度の事業計画の報告、役員

の改選などを行った(写真)。  
開催に当たりあいさつした石井邦夫会長は、「昨年度は公益法人改革

にかかわる法律・制度を順守する組織運営を行い、当連合会が組織の目的として掲げている公益事業、具体的には適正処理、地球温暖化対策、人材および優良事業者の育成の3本柱の事業を展開してきた。この他資源循環を担う業界の将来を見据え、業法を含めた振興策のあり方を議論するための組織体制の整備に着手した。この課題については、今年度から本格的な検討に入るべく準備を進めているところだ」と語った。

適正処理の推進では、マニフェストシステムの普及啓発、産廃処理業の調査研究および普及啓発、優良認定制度の普及促進、産廃処理業界の実情把握と諸統計の整備、災害廃棄物処理などに取り組みたい。

地球温暖化対策では正会員の会員企業を対象とした実態調査により、対策効果および業界全体の状況を把握し、国や公共団体等の支援体制など温暖化対策に関する情報を正会員および産廃処理業者に提供していく。

人材および優良事業者の育成では、産廃処理業実務者研修や従事者能力アップセミナーなど実施していく。